

令和6年度

大竹市水道事業会計予算書
大竹市工業用水道事業会計予算書
大竹市下水道事業会計予算書

大竹市上下水道局

目 次

令和6年度大竹市水道事業会計予算	1
実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	13
予定貸借対照表（当年度）	14
注記表（当年度）	18
予定貸借対照表（前年度）	20
予定損益計算書（前年度）	23
注記表（前年度）	24
予算基礎資料	27
令和6年度大竹市工業用水道事業会計予算	45
実施計画	50
予定キャッシュ・フロー計算書	52
給与費明細書	53
債務負担行為に関する調書	57
予定貸借対照表（当年度）	58
注記表（当年度）	61
予定貸借対照表（前年度）	62
予定損益計算書（前年度）	65
注記表（前年度）	66
予算基礎資料	67
令和6年度大竹市下水道事業会計予算	77
実施計画	82
予定キャッシュ・フロー計算書	84
給与費明細書	85
継続費に関する調書	89
債務負担行為に関する調書	90
予定貸借対照表（当年度）	92
注記表（当年度）	96
予定貸借対照表（前年度）	98
予定損益計算書（前年度）	101
注記表（前年度）	102
予算基礎資料	105

水道事業会計

議案第9号

令和6年度大竹市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大竹市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	12,952戸
(2) 年間総給水量	3,003,626 ^m ³
(3) 一日平均給水量	8,206 ^m ³
(4) 主要な建設改良費	
原水浄水設備改良費	34,100千円
配水設備改良費	148,504千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 上水道事業収益	548,035千円
第1項 営業収益	463,447千円
第2項 営業外収益	84,586千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 上水道事業費用	598,759千円
第1項 営業費用	581,737千円
第2項 営業外費用	14,021千円
第3項 特別損失	2,001千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額89,253千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,912千円、過年度分損益勘定留保資金78,341千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	148,559千円
第1項 企業債	65,000千円
第2項 負担金	50,500千円
第3項 補助金	6,658千円

第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	他会計貸付回収金	26,400千円
支 出		
第1款	資本的支出	237,812千円
第1項	建設改良費	192,303千円
第2項	企業債償還金	44,509千円
第3項	予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
水道検針等に要する経費	令和7年度	10,800
コンビニ等収納サービスに要する経費	令和7年度	1,500
口座振替収納手数料に要する経費	令和7年度	2,300
支払金の振込に要する経費	令和7年度	250
期限満了メーターの取替に要する経費	令和7年度	29,000
土日祝日等の小事故及び開栓に要する経費	令和7年度	5,000
会計・料金システムに要する経費	令和7年度から 令和11年度まで	40,000
防鹿水源地等の運転管理に要する経費	令和7年度から 令和11年度まで	620,000
公用車の賃借に要する経費	令和7年度から 令和11年度まで	2,900

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
-------	-------------	-------	-----	-------

水道事業	65,000	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
------	--------	----------------	--	--

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(2) 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 92,814千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,971千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和6年2月29日提出

大竹市長 入山 欣郎

予算に関する説明書

令和6年度大竹市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1. 上水道事業 収益			548,035		
	1) 営業収益			463,447	
		1. 給水収益		453,592	
		2. 受託工事収益		10	
		3. その他の営業収益		9,845	
	2) 営業外収益			84,586	
		1. 受取利息		2,943	
		2. 一般会計補助金		313	
		3. 負担金		34,879	
		4. 長期前受金戻入		43,979	
		5. 資本費繰入収益		621	
		6. 雑収益		1,851	
		7. 消費税及び地方消費税 還付金		0	
	3) 特別利益			2	
		1. 固定資産売却益		1	
2. その他特別利益			1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1. 上水道事業 費用			598,759		
	1) 営業費用			581,737	
		1. 原水及び浄水費		217,904	
		2. 給配水費		116,128	
		3. 受託工事費		50	
		4. 業務費		37,511	
		5. 総係費		51,236	
		6. 減価償却費		156,896	
		7. 資産減耗費		2,001	
		8. その他営業費用		11	
	2) 営業外費用			14,021	
		1. 支払利息		9,019	
		2. 雑支出		2	
		3. 消費税及び地方消費税		5,000	
	3) 特別損失			2,001	
		1. 固定資産売却損		1	
		2. 過年度損益修正損		2,000	
	4) 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			148,559	
	1) 企業債		65,000	
		1. 企業債	65,000	
	2) 負担金		50,500	
		1. 一般会計負担金	4,500	
		2. 工事負担金	46,000	
	3) 補助金		6,658	
		1. 一般会計補助金	6,658	
	4) 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	5) 長期貸付回収金		26,400	
		1. 他会計貸付回収金	26,400	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			237,812	
	1) 建設改良費		192,303	
		1. 原水浄水設備改良費	34,100	
		2. 配水設備改良費	148,504	
		3. 営業設備費	9,699	
		4. 庁舎改修費	0	
	2) 企業債償還金		44,509	
		1. 企業債償還金	44,509	
	3) 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和6年度大竹市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 56,998
	減価償却費	156,896
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,404
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 43,979
	受取利息及び受取配当金	△ 2,943
	支払利息	9,019
	固定資産除却損	2,000
	未収金の増減額 (△は増加)	2,913
	未払金の増減額 (△は減少)	8,025
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,726
	その他	△ 6,762
	小計	73,849
	利息及び配当金の受取額	2,943
	利息の支払額	△ 9,019
	業務活動によるキャッシュ・フロー	67,773
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 178,089
	工事負担金による収入	41,819
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,158
	長期貸付金の回収による収入	26,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,712
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	65,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,509
	財務活動によるキャッシュ・フロー	20,491
	資金減少額	△ 10,448
	資金期首残高	1,067,160
	資金期末残高	1,056,712

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(3) 10		44,167	34,437	78,604	14,210	92,814
前 年 度		(3) 10		43,270	29,022	72,292	15,212	87,504
比 較		(0) 0		897	5,415	6,312	△ 1,002	5,310

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	管理職員特別 勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,458	4,256	1,265	72	1,121	660	19,180	20	6,405
	前年度	1,446	3,603	1,507	144	807	600	18,321	32	2,562
	比 較	12	653	△ 242	△ 72	314	60	859	△ 12	3,843

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		10		41,430	33,038	74,468	14,210	88,678
前 年 度		10		40,734	28,136	68,870	15,212	84,082
比 較		0		696	4,902	5,598	△ 1,002	4,596

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	管理職員特別 勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,458	4,256	1,265	72	764	660	18,138	20	6,405
	前年度	1,446	3,533	1,507	144	499	600	17,813	32	2,562
	比 較	12	723	△ 242	△ 72	265	60	325	△ 12	3,843

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(3)		2,737	1,398	4,135	0	4,135
前 年 度		(3)		2,536	886	3,422	0	3,422
比 較		(0)		201	512	713	0	713

() 内は短時間勤務会計年度任用職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	期末勤勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	0	357	1,042
	前年度	70	0	308	508
	比 較	△ 70		49	534

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	696	1 給与改定に伴う増減分	136	前年度給与改定に伴う増加分 136 千円	
		2 昇給に伴う増加分	394	昇給に伴う増加分 394 千円	
		3 その他の増減分	166	異動退職等に伴う増加分 166 千円	職員数の異動状況 〔現在在職する職員数〕〔その他〕〔計〕 本年度 8人 2人 10人 前年度 8人 2人 10人 増減 0人 0人 0人
手当	4,902	1 制度改正等に伴う増減分	4,902	扶養手当の増加分 12 千円 時間外勤務手当の増加分 723 千円 管理職手当の減少分 △ 242 千円 特殊勤務手当の減少分 △ 72 千円 通勤手当の増加分 265 千円 住居手当の増加分 60 千円 期末勤勉手当の増加分 325 千円 管理職員特別勤務手当の減少分 △ 12 千円 退職給付費の増加分 3,843 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分	企業職	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	340,640円
	平均給与月額	340,640円
	平均年齢	46.67歳
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	352,495円
	平均給与月額	389,317円
	平均年齢	48.88歳

(2) 初任給

区分	企業職
高校卒	170,900円
大学卒	202,400円
一般会計の制度	同上

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	等級	職員数	構成比
令和6年1月1日 現在	7級		
	6級	2人	22.2%
	5級		
	4級	6人	66.7%
	3級	1人	11.1%
	2級		
	1級		
	計	9人	100.0%
令和5年1月1日 現在	7級		
	6級	3人	37.5%
	5級	1人	12.5%
	4級	2人	25.0%
	3級	2人	25.0%
	2級		
	1級		
	計	8人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	課長 主幹	課長補佐	係長 主査 主任	副主任 専門員	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率	0.20%
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)	33.33%
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負担金	一般財源
	千円		千円				
水道検針等に要する経費	9,800	—	—	令和6年度	9,668	—	9,668
コンビニ等収納サービスに要する経費	1,100	—	—	令和6年度	1,034	—	1,034
期限満了メーターの取替に要する経費	10,200	—	—	令和6年度	10,200	—	10,200
土日祝祭日等の小事故及び開栓に要する経費	3,900	—	—	令和6年度	3,900	—	3,900
公用車の賃借に要する経費	2,700	令和5年度	118	令和6年度から令和10年度まで	2,582	—	2,582
水道検針等に要する経費	10,800	—	—	令和7年度	10,800	—	10,800
コンビニ等収納サービスに要する経費	1,500	—	—	令和7年度	1,500	—	1,500
口座振替収納手数料に要する経費	2,300	—	—	令和7年度	2,300	—	2,300
支払金の振込に要する経費	250	—	—	令和7年度	250	—	250
期限満了メーターの取替に要する経費	29,000	—	—	令和7年度	29,000	—	29,000
土日祝日等の小事故及び開栓に要する経費	5,000	—	—	令和7年度	5,000	—	5,000
会計・料金システムに要する経費	40,000	—	—	令和7年度から令和11年度まで	40,000	—	40,000
防鹿水源地等の運転管理に要する経費	620,000	—	—	令和7年度から令和11年度まで	620,000	—	620,000
公用車の賃借に要する経費	2,900	—	—	令和7年度から令和11年度まで	2,900	—	2,900

令和6年度大竹市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		203,424		
ロ 建 物	333,649			
減価償却累計額	△ 154,092	179,557		
ハ 構 築 物	6,616,146			
減価償却累計額	△ 3,967,460	2,648,686		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,228,878			
減価償却累計額	△ 942,301	286,577		
ホ 車 両 運 搬 具	1,570			
減価償却累計額	△ 1,482	88		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,605			
減価償却累計額	△ 6,299	306		
ト 建 設 仮 勘 定		494,419		
有形固定資産合計			3,813,057	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		9,656		
無形固定資産合計			9,656	
(3) 投資その他の資産				
イ 長 期 貸 付 金		554,400		
ロ 投 資 有 価 証 券		300,000		
投資その他の資産合計			854,400	
固定資産合計				4,677,113
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			1,056,712	
(2) 未 収 金		13,838		
貸倒引当金		△ 2,768	11,070	
(3) 貯 蔵 品			5,852	
(4) その他流動資産			92,637	
流動資産合計				1,166,271
資 産 合 計				5,843,384

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	948,081		
企業債合計	<u>948,081</u>	948,081	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	6,790		
ロ 退職給付引当金	55,510		
引当金合計	<u>62,300</u>		
固定負債合計			1,010,381
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,751		
企業債合計	<u>36,751</u>	36,751	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	5,551		
ロ 法定福利費引当金	1,694		
引当金合計	<u>7,245</u>	7,245	
(3) 未払金		98,108	
(4) その他流動負債		170,148	
流動負債合計		<u>312,252</u>	312,252
5 繰延収益			
長期前受金		2,537,499	
収益化累計額		△ 1,576,066	
繰延収益合計		<u>961,433</u>	961,433
負債合計			<u><u>2,284,066</u></u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	34,905		
ロ 組入資本金	2,021,354		
自己資本金合計		2,056,259	
資本金合計			2,056,259
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	151,787		
ロ 工事負担金	419,431		
ハ 他会計負担金	199,424		
ニ 補助金	76,960		
資本剰余金合計		847,602	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	91,200		
ロ 建設改良積立金	441,700		
ハ 当年度未処分利益剰余金	122,557		
利益剰余金合計		655,457	
剰余金合計			1,503,059
資本合計			3,559,318
負債資本合計			5,843,384

令和6年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	38 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具、器具及び備品	3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
施設利用権 15 ～ 20 年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(74,967千円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(26,938千円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,897千円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,551千円、法定福利費引当金1,694千円を取り崩すこととしている。

令和5年度大竹市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		203,424		
ロ 建 物	333,649			
減価償却累計額	△ 149,283	184,366		
ハ 構 築 物	6,616,147			
減価償却累計額	△ 3,845,933	2,770,214		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,222,106			
減価償却累計額	△ 912,805	309,301		
ホ 車 両 運 搬 具	1,570			
減価償却累計額	△ 1,482	88		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,559			
減価償却累計額	△ 6,231	328		
ト 建 設 仮 勘 定		325,147		
有形固定資産合計			3,792,868	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		10,652		
無形固定資産合計			10,652	
(3) 投資その他の資産				
イ 長 期 貸 付 金		580,800		
ロ 投 資 有 価 証 券		300,000		
投資その他の資産合計			880,800	
固定資産合計				4,684,320
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			1,067,160	
(2) 未 収 金		16,751		
貸倒引当金		△ 1,768	14,983	
(3) 貯 蔵 品			4,126	
(4) その他流動資産			46,785	
流動資産合計			1,133,054	
資 産 合 計				5,817,374

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	919,834		
企業債合計	<u>919,834</u>	919,834	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	6,790		
ロ 退職給付引当金	49,106		
引当金合計	<u>55,896</u>	55,896	
固定負債合計			975,730
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,507		
企業債合計	<u>44,507</u>	44,507	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	5,551		
ロ 法定福利費引当金	1,694		
引当金合計	<u>7,245</u>	7,245	
(3) 未払金		90,083	
(4) その他流動負債		131,058	
流動負債合計		<u>272,893</u>	272,893
5 繰延収益			
長期前受金		2,485,188	
収益化累計額		△ 1,532,087	
繰延収益合計		<u>953,101</u>	953,101
負債合計			<u><u>2,201,724</u></u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	34,905		
ロ 組入資本金	2,021,354		
自己資本金合計	2,056,259		
資本金合計		2,056,259	
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	151,787		
ロ 工事負担金	419,431		
ハ 他会計負担金	199,424		
ニ 補助金	76,294		
資本剰余金合計	846,936		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	91,200		
ロ 建設改良積立金	441,700		
ハ 当年度未処分利益剰余金	179,555		
利益剰余金合計	712,455		
剰余金合計		1,559,391	
資本合計		3,615,650	
負債資本合計		5,817,374	

令和5年度大竹市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	421,064		
(2) その他営業収益	13,366	434,430	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	170,712		
(2) 給配水費	78,505		
(3) 業務費	35,516		
(4) 総係費	39,715		
(5) 減価償却費	162,145		
(6) 資産減耗費	1,488		
(7) その他営業費用	0	488,081	
営業損失（△）			△ 53,651
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,978		
(2) 他会計補助金	592		
(3) 負担金	25,746		
(4) 長期前受金戻入	49,101		
(5) 資本費繰入収益	621		
(6) 雑収益	2,169	81,207	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	9,346		
(2) 雑支出	0	9,346	71,861
経常利益			18,210
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	11		
(2) その他特別利益	0	11	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	157		
(2) その他特別損失	0	157	△ 146
当年度純利益			18,064
前年度繰越利益剰余金			161,491
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			179,555

令和5年度注記表（前年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
 - 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 38 ～ 65 年
 - 構築物 10 ～ 60 年
 - 機械及び装置 5 ～ 40 年
 - 車両運搬具 2 ～ 5 年
 - 工具、器具及び備品 3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
 - 定額法
- ・耐用年数
 - 施設利用権 15 ～ 20 年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(56,900千円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(18,618千円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,556千円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,175千円、法定福利費引当金1,127千円を取り崩している。

預算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明		
						区分	金額			
1 上水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	548,035	581,987	△ 33,952					
			463,447	475,414	△ 11,967					
			453,592	464,922	△ 11,330					
						01 水道料金	453,592	(用途) (平均件数/期) (使用水量/期)		
						一般用	11,785件	30m3	270,705	
						業務用	1,156件	85m3	119,423	
						工場用	8件	6,139m3	60,900	
						プール用	1件	360m3	360	
						船舶用	2件	2,204m3	2,204	
						計			453,592	
		2 受託工事収益	10	10	0					
		3 その他の営業収益	9,845	10,482	△ 637					
						01 工事収入	10	給配水管修繕受託収入		
						01 材料売却収益	1	貯蔵品売却収益・水栓売却収益		
						02 手数料	530	給水装置工事検査手数料		
								給水装置設計審査手数料		
								指定給水装置工事業者新規登録手数料		
								指定給水装置工事業者登録更新手数料		
								計		
								530		
						03 他会計負担金	2,163	一般会計からの消水栓経費負担金 収益的支出の人員費相当額に充当 廿日市市からの消水栓経費負担金 収益的支出の人員費相当額に充当 消防用水代		
						04 分岐負担金	7,150	水道使用加入金		
						計		2,130		
								9		
								24		
								2,163		
								7,150		
								水道使用加入金		
								7,150		

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						05 雑収益	1	1
2	営業外収益							
			84,586	106,571	△			
		1 受取利息	2,943	3,048	△			
						01 預金利息	80	預金利息収入 80
						02 有価証券利息	540	有価証券利息収入 540
						03 他会計貸付金利息	2,323	工業用水道事業への貸付金利息 2,323
2	一般会計補助金		313	592	△			
						01 一般会計補助金	313	松ヶ原簡易水道事業債利子 企業債償還利子相当額に充当 313
3	負担金		34,879	36,036	△			
						01 他会計負担金	34,519	下水道賦課徴収業務負担金 課税業務負担金 業務費の物件費相当額に充当 21,200 非課税業務負担金 業務費の法定福利費等相当額へ充当 1,500 不課税業務負担金 業務費の物件費相当額に充当 6,500 工業用水道・公共下水道事業会計経 費負担金 5,319 計 34,519
						03 一般会計負担金	360	児童手当負担金 児童手当に充当 360
4	長期前受金戻入		49,381	49,381	△			
						01 長期前受金戻入	43,979	43,979
5	資本費繰入収益		621	621	0			
						01 資本費繰入収益	621	621
6	雑収益		1,851	1,893	△			
						01 不用品売却益	10	10
						02 発生品振替益	1	1
						03 その他雑収益	1,840	会計年度任用職員雇用保険本人負担 分 1,840 自動販売機売上収益等 168 局庁舎建物等賃貸料 1,660

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明		
						区分	金額			
		7 消費税及び地方消費税還付金	0	15,000 △	15,000			計	1,840	
							01 消費税及び地方消費税還付金		0	
	3 特別利益		2	2	0					
		1 固定資産売却益	1	1	0					
		2 その他特別利益	1	1	0		01 固定資産売却益		1	1
							02 退職給付引当金戻入額		1	1

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明			
						区分	金額				
1 上水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	598,759	579,287	19,472						
			581,737	564,776	16,961						
			217,904	215,689	2,215						
						07 備用品費		271		電気・機械関係、その他備用品	271
						12 手数料		1,679		水質検査手数料	832
										腸内細菌検査手数料	47
										管路敷草刈等手数料	100
										原水浄水設備緊急対応手数料	200
										事業検討資料作成手数料	500
										計	1,679
										13 賃借料	
											61
											10
											51
								61			
								21,600			
							14 修繕費				
								21,600			
							21 補償金				
								1			
							22 委託料				
								96,710			
								300			
								94,500			
								1,900			
								10			
								96,710			
							29 受水費				
								97,582			
								57,315			
								40,267			
								97,582			
							01 給料				
								14,709			
								職員 3名			
								11,972			

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								会計年度任用職員 3名 計
		02 手当等					7,066	198 1,610 332 357 3,383 1,042 24 120 7,066
							1,692	1,692
		04 法定福利費					3,861	3,836 25 3,861
		61 法定福利費引当金 繰入額					496	496
		07 備用品費					200	200
		08 燃料費					110	110
		09 光熱水費					600	600
		10 印刷製本費					60	60
		11 通信運搬費					3,114	2,880 126 108 3,114
		12 手数料					2,966	283 1,000

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								配水池・ポンプ室用地等草刈・樹木伐採 850
								漏水等調査手数料 800
								自動車点検代 33
								計 2,966
						13	貸借料	配水管路敷借上料 19
								電柱共架料 6
								水道情報管理システム賃借料 11
								計 36
						14	修繕費	給配水設備修繕料 16,000
						15	動力費	ポンプ室電力料 5,200
						16	薬品費	残留塩素測定試薬等 30
						18	路面復旧費	水道管補修工事に伴う路面復旧費 1,000
						19	材料費	管、弁、継手類 300
						21	補償金	補償金、見舞金 1
						22	委託料	期限満了メータ取替委託料 24,027
								水質検査及び遠方監視装置等維持管理委託料 21,964
								阿多田水道施設保守管理委託料 153
								土日祝祭日保安委託料 4,127
								水道情報管理システムデータ更新等委託料 6,000
								水道情報管理システム保守管理委託料 385
								配水池内清掃業務委託料 2,000
								計 58,656
						24	保険料	自賠責保険料 22
						30	公課費	自動車重量税 9
								0
			50	50				
		3 受託工事費						
						07	備用品費	10

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
						14	修繕費	30	
						19	材料費	10	
		4	37,511	41,961	△	01	給料	8,434	職員 2名
						02	手当等	4,373	扶養手当 時間外手当 通勤手当 期末勤勉手当 住居手当 児童手当 計
						60	賞与引当金繰入額	1,201	
						04	法定福利費	2,751	職員法定福利費 地方公務員災害補償基金負担金 計
						61	法定福利費引当金繰入額	352	
						07	備用品費	293	業務用備用品
						08	燃料費	92	ガソリン
						10	印刷製本費	1,156	納付書兼領収書 口座振替依頼書 窓あき封筒 ご使用水量・料金のお知らせ メールシリー その他 計
						11	通信運搬費	2,026	納付書等送付料
									1,964

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								30 電話料
								32 コンビニ等収納用電話回線使用料
								計 2,026
								681 自動振込手数料
								30 随時振込手数料
								78 自動車車検代及び点検代
								1,570 口座振替データ伝送サービス手数料
								115 振込手数料等
								計 2,474
								2,400 システム賃借料
								52 パソコンリース料
								122 ハンディターミナル賃借料
								計 2,574
								200 自動車修理代等
								9,515 水道料金検針委託料
								198 コンビニ等収納システム業務委託料
								1,034 コンビニ等収納サービス業務委託料
								175 圧着シーラー機保守委託料
								計 10,922
								22 自賠責保険料
								632 電算業務負担金
								9 自動車重量税
								1,976
5	総係費		51,236	49,260				
								8,154 職員 2名
								4,204 扶養手当
								1,096 時間外手当

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								通勤手当 101
								期末勤劬手当 2,353
								住居手当 324
								特殊勤務手当 24
								計 4,204
						60 賞与引当金繰入額	1,177	1,177
						04 法定福利費	2,679	職員法定福利費 2,667
								地方公務員災害補償基金負担金 12
								計 2,679
						61 法定福利費引当金繰入額	345	345
						77 退職給付費	6,405	6,405
						05 旅費	496	普通旅費 496
						06 被服費	109	作業服等 109
						07 備用品費	1,150	参考図書、その他備用品 1,150
						09 光熱水費	2,400	庁舎電気料 2,400
						10 印刷製本費	50	封筒等印刷代 50
						11 通信運搬費	542	電話料・FAX・インターネット・ケーブルテレビ使用料 400
								郵便料 30
								テレビ受信料 22
								有料道路使用料 90
								計 542
						12 手数料	190	各種手数料 190
						13 貸借料	1,767	システム貸借料 900
								タブレット貸借料 14
								公用車貸借料 853
								計 1,767

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
		14 修繕費					4,000	庁舎修繕等
		21 補償金					1	1
		22 委託料					2,192	清掃委託料
								機械警備委託料
								126 家用電気工作物保安点検委託料
								367 消防用設備点検委託料
								109 コピー機保守点検委託料
								800 計
		24 保険料					3,039	自動車総合共済基金分担金
								36 建物総合共済基金分担金
								136 海底送水管損害補償加入掛金
								2,677 水道賠償責任保険料
								190 計
		27 厚生費					193	互助会助成金
								33 短期人間ドック負担金
								160 計
		28 負担金					6,284	日本水道協会会費
								114 日本水道協会中国四国地方支部会費
								29 日本水道協会広島県支部会費
								11 研修等負担金
								150 日本水道協会広島県支部総会出席負担金
								11 労働基準協会会費
								3 市例規システム負担金
								128 庁舎維持管理負担金
								551 電算業務負担金
								1,894 契約事務負担金
								2,600

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								会議システム負担金 726 その他諸負担金 67 計 6,284
							46 退職手当負担金 4,859	4,859
							79 貸倒引当金繰入額 1,000	1,000
		6 減価償却費	156,896	157,480	△	584	31 有形固定資産減価 償却費 155,900 32 無形固定資産減価 償却費 996	155,900 996
		7 資産減耗費	2,001	1,001		1,000		
		8 その他営業費用	11	11		0	33 固定資産除却費 2,000 34 棚卸資産減耗費 1	2,000 1
	2 営業外費用		14,021	11,510		2,511	35 材料売却原価 10 36 雑支出 1	10 1
		1 支払利息	9,019	10,508	△	1,489		
		2 雑支出	2	2		0	37 企業債利息 9,019	9,019
		3 消費税及び地方消費税	5,000	1,000		4,000	36 雑支出 1 42 不用品売却原価 1	1 1
							47 消費税及び地方消 費税 5,000	5,000
	3 特別損失		2,001	2,001		0		
		1 固定資産売却損	1	1		0	45 その他固定資産売 却損 1	1
		2 過年度損益修正損	2,000	2,000		0		

(單位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
						44 過年度損益修正損	2,000	2,000	
	4 予備費		1,000	1,000	0				
		1 予備費	1,000	1,000	0				
						50 予備費	1,000	1,000	1,000

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 資本的収入	1 企業債		148,559	195,132	△ 46,573				
			65,000	129,000	△ 64,000				
		1 企業債	65,000	129,000	△ 64,000	01 企業債	65,000	建設改良事業	65,000
	2 負担金		50,500	32,082	18,418				
		1 一般会計負担金	4,500	7,082	△ 2,582	01 一般会計負担金	4,500	消火栓移設等負担金 配水設備改良費に充当	4,500
	2 工事負担金		46,000	25,000	21,000	01 工事負担金	46,000	岩国大竹道路事業に伴う補償費	46,000
			6,658	7,649	△ 991				
	3 補助金		6,658	7,649	△ 991	01 一般会計補助金	6,658	松ヶ原企業価値還元金 企業価値還元金相当額に充当	6,658
	4 固定資産売却代金		1	1	0				
		1 固定資産売却代金	1	1	0	04 その他固定資産売却代金	1		1
	5 長期貸付回収金		26,400	26,400	0				
		1 他会計貸付回収金	26,400	26,400	0	01 他会計貸付回収金	26,400	工業用水道事業貸付回収金	26,400

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1 資本的支出	1 建設改良費		237,812	370,817	△ 133,005			
		1 原水浄水設備改良費	192,303	320,412	△ 128,109			
			34,100	172,610	△ 138,510	17 工事請負費	34,100	防鹿水源地上水3号送水ポンプ逆止弁・吐出弁更新工事 防鹿水源地上水高圧配電盤地絡保護回路機能増設工事 防鹿水源地中央監視盤機能増設工事 原水浄水設備改良工事 計 20,000 10,100 3,000 1,000 34,100
		2 配水設備改良費	148,504	127,708	20,796			
						01 給料	12,870	職員 3名 12,870
						02 手当等	8,679	扶養手当 756 時間外手当 416 管理職手当 1,265 通勤手当 148 期末勤勉手当 5,930 特殊勤務手当 24 児童手当 120 管理職員特別勤務手当 20 計 8,679
						04 法定福利費	3,730	職員共済組合等負担金 3,693 地方公務員災害補償基金負担金 37 計 3,730
						17 工事請負費	90,700	油見三丁目地内配水管改良工事 28,000 黒川一・三丁目地内配水管改良工事 35,000 立戸二丁目地内仕切弁設置工事 13,000 誠和団地ポンプ室2号ポンプ更新工事 1,500

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
								油見ポンプ室1号ポンプ更新工事 唐船浜加圧ポンプ室2号加圧ポンプ更新工事 松ヶ原低圧配水池残留塩素計更新工事 三ツ石調整池無停電電源装置更新工事 市内配水管改良工事 計	
							22 委託料	31,600	大竹市水道事業管路施設最適化更新計画策定業務 大竹市水道管網情報システムデータ交換業務 三ツ石調整池自家発電設備設置詳細設計業務 岩国大竹道路整備事業に伴う送水管移設実施設計業務 市内配水管改良実施設計業務 計
							28 負担金	925	積算システムデータ管理等負担金
		3 営業設備費	9,699	6,294	3,405		51 備品購入費	50	
							52 量水器購入費	9,649	量水器購入費(新規購入分) 量水器購入費(修復相当分) 計
	2 企業債償還金		44,509	49,405 △	4,896				
		1 企業債償還金	44,509	49,405 △	4,896				
	3 予備費		1,000	1,000	0		54 企業債償還金	44,509	
		1 予備費	1,000	1,000	0				
			2,000	2,000	0		50 予備費	1,000	1,000
2 棚卸購入資産			2,000	2,000	0				
		1 材料	2,000	2,000	0				

(單位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
		1 材料	2,000	2,000	0			
						01 材料	2,000	2,000

工業用水道事業会計

議案第10号

令和6年度大竹市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大竹市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業件数	6事業所
(2) 年間総給水量	9,540,000 ³ m ³
(3) 一日平均給水量	26,065 ³ m ³
(4) 主要な建設改良費	
原水送水設備改良費	66,800千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	552,729千円
第1項 営業収益	515,167千円
第2項 営業外収益	36,761千円
第3項 特別利益	801千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	489,844千円
第1項 営業費用	435,376千円
第2項 営業外費用	52,467千円
第3項 特別損失	1,001千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額342,266千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,936千円、当年度分損益勘定留保資金201,184千円、利益剰余金134,146千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	76,201千円
第1項 企業債	76,200千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	418,467千円
第1項 建設改良費	76,300千円
第2項 企業債償還金	314,767千円
第3項 長期借入金償還金	26,400千円
第4項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
支払金の振込に要する経費	令和7年度	30
会計・料金システムに要する経費	令和7年度から 令和11年度まで	10,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
工業用水道事業	76,200	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。
 - (2) 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。
- (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 22,520千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、300千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越及び当年度利益剰余金のうち134,146千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 134,146千円

令和6年2月29日提出

大竹市長 入山欣郎

予算に関する説明書

令和6年度大竹市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業収益			552,729	
	1) 営業収益		515,167	
		1. 給水収益	515,040	
		2. その他の営業収益	127	
		2) 営業外収益	36,761	
		1. 受取利息	5	
		2. 長期前受金戻入	35,859	
		3. 資本費繰入収益	616	
		4. 雑収益	281	
	3) 特別利益		801	
1. 固定資産売却益		1		
2. その他特別利益		800		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業費用			489,844	
	1) 営業費用		435,376	
		1. 原水及び送水費	101,944	
		2. 給配水費	17,673	
		3. 業務費	127	
		4. 総係費	78,586	
		5. 減価償却費	235,043	
		6. 資産減耗費	2,001	
		7. その他営業費用	2	
	2) 営業外費用		52,467	
		1. 支払利息	17,465	
		2. 雑支出	2	
		3. 消費税及び地方消費税	35,000	
	3) 特別損失		1,001	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	1,000	
	4) 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			76,201	
	1) 企業債		76,200	
		1. 企業債	76,200	
	2) 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			418,467	
	1) 建設改良費		76,300	
		1. 原水送水設備改良費	66,800	
		2. 負担金	9,500	
	2) 企業債償還金		314,767	
		1. 企業債償還金	314,767	
	3) 長期借入金償還金		26,400	
		1. 他会計借入金償還金	26,400	
	4) 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和6年度大竹市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	67,660
	減価償却費	235,043
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 800
	長期前受金戻入額	△ 35,859
	受取利息及び受取配当金	△ 5
	支払利息	17,465
	固定資産除却損	2,000
	未収金の増減額 (△は増加)	1,016
	未払金の増減額 (△は減少)	2,468
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	156
	その他	2,000
	小計	291,144
	利息及び配当金の受取額	5
	利息の支払額	△ 17,465
	業務活動によるキャッシュ・フロー	273,684
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 104,727
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,637
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,364
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 314,767
	長期借入金の償還による支出	△ 26,400
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,967
	資金減少額	△ 60,647
	資金期首残高	398,006
	資金期末残高	337,359

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 2		12,205	5,917	18,122	4,398	22,520
前 年 度		(1) 2		11,760	6,096	17,856	4,023	21,879
比 較		(0) 0		445	△ 179	266	375	641

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	管理職員特別 勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	0	1,311	0	148	0	5,242	16	△ 800
	前年度	0	47	1,111	0	149	0	4,765	24	0
	比 較	0	△ 47	200	0	△ 1	0	477	△ 8	△ 800

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2		10,133	5,079	15,212	3,668	18,880
前 年 度		2		10,022	5,671	15,693	3,623	19,316
比 較		0		111	△ 592	△ 481	45	△ 436

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	管理職員特別 勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	0	1,311	0	119	0	4,433	16	△ 800
	前年度	0	0	1,111	0	119	0	4,417	24	0
	比 較	0	0	200	0	0	0	16	△ 8	△ 800

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)		2,072	838	2,910	730	3,640
前 年 度		(1)		1,738	425	2,163	400	2,563
比 較		(0)		334	413	747	330	1,077

() 内は短時間勤務会計年度任用職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	期末勤勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	0	29	809
	前年度	47	0	30	348
	比 較	△ 47		△ 1	461

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分	企業職	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	413,800円
	平均給与月額	413,800円
	平均年齢	54.00歳
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	411,400円
	平均給与月額	447,691円
	平均年齢	53.00歳

(2) 初任給

区分	企業職
高校卒	170,900円
大学卒	202,400円
一般会計の制度	同上

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	等級	職員数	構成比
令和6年1月1日 現在	7級	1人	50.0%
	6級		
	5級	1人	50.0%
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	2人	100.0%
令和5年1月1日 現在	7級	1人	50.0%
	6級		
	5級	1人	50.0%
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	2人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	課長 主幹	課長補佐	係長 主査 主任	副主任 専門員	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率	0.00%
支給対象職員の比率（令和6年1月1日現在）	0.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置（2～20%加算）	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負担金	一般財源
支払金の振込に 要する経費	千円 30	—	千円 —	令和7年度	30	—	30
会計・料金シス テムに要する経 費	10,000	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	10,000	—	10,000

令和6年度大竹市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		136,206		
ロ 建 物	837,710			
減価償却累計額	△ 347,995	489,715		
ハ 構 築 物	4,128,087			
減価償却累計額	△ 2,088,754	2,039,333		
ニ 機 械 及 び 装 置	825,983			
減価償却累計額	△ 645,659	180,324		
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,268			
減価償却累計額	△ 3,858	410		
ヘ 建 設 仮 勘 定		21,206		
有形固定資産合計			2,867,194	
(2) 無形固定資産				
イ ダ ム 使 用 権		4,025,021		
無形固定資産合計			4,025,021	
固定資産合計				6,892,215
2 流動資産				
(1) 現金預金			337,359	
(2) 未収金			22,501	
(3) 貯蔵品			149	
(4) その他流動資産			1,418	
流動資産合計			361,427	
資 産 合 計				7,253,642

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	513,561		
ロ その他の企業債	1,719,689		
企業債合計		2,233,250	
(2) 他会計借入金		528,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	10,148		
引当金合計		10,148	
固定負債合計			2,771,398
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	133,795		
ロ その他の企業債	161,406		
企業債合計		295,201	
(2) 他会計借入金		26,400	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,478		
ロ 法定福利費引当金	433		
引当金合計		1,911	
(4) 未払金		19,711	
(5) その他流動負債		2,845	
流動負債合計			346,068
5 繰延収益			
長期前受金		1,784,366	
収益化累計額		△ 890,046	
繰延収益合計			894,320
負債合計			4,011,786

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	18,540		
ロ 組 入 資 本 金	944,374		
ハ 繰 入 資 本 金	1,900,000		
自己資本金合計	2,862,914		
資 本 金 合 計		2,862,914	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,072		
ロ 他 会 計 負 担 金	13,353		
ハ 補 助 金	26,643		
資本剰余金合計	46,068		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	8,500		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	324,374		
利益剰余金合計	332,874		
剰 余 金 合 計		378,942	
資 本 合 計		3,241,856	
負 債 資 本 合 計		7,253,642	

令和6年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	15	～	65	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	5	～	30	年
工具、器具及び備品	5	～	15	年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
ダム使用权 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(14,225千円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(4,654千円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,478千円、法定福利費引当金433千円を取り崩すこととしている。

令和5年度大竹市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		136,206		
ロ 建 物	837,710			
減価償却累計額	△ 334,221	503,489		
ハ 構 築 物	4,089,915			
減価償却累計額	△ 2,002,325	2,087,590		
ニ 機 械 及 び 装 置	777,534			
減価償却累計額	△ 649,032	128,502		
ホ 工具、器具及び備品	4,268			
減価償却累計額	△ 3,858	410		
ヘ 建設仮勘定		16,200		
有形固定資産合計			2,872,397	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		4,143,497		
無形固定資産合計			4,143,497	
固定資産合計				7,015,894
2 流動資産				
(1) 現金預金			398,006	
(2) 未収金			23,517	
(3) 貯蔵品			305	
(4) その他流動資産			1,418	
流動資産合計			423,246	
資 産 合 計				7,439,140

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	527,156		
ロ その他の企業債	1,881,094		
企業債合計		2,408,250	
(2) 他会計借入金		554,400	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	10,948		
引当金合計		10,948	
固定負債合計			2,973,598
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	161,612		
ロ その他の企業債	153,156		
企業債合計		314,768	
(2) 他会計借入金		26,400	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,478		
ロ 法定福利費引当金	433		
引当金合計		1,911	
(4) 未払金		17,243	
(5) その他流動負債		845	
流動負債合計			361,167
5 繰延収益			
長期前受金		1,789,301	
収益化累計額		△ 859,122	
繰延収益合計			930,179
負債合計			4,264,944

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	18,540		
ロ 組 入 資 本 金	944,374		
ハ 繰 入 資 本 金	1,900,000		
自己資本金合計	2,862,914		
資 本 金 合 計		2,862,914	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,072		
ロ 他 会 計 負 担 金	13,353		
ハ 補 助 金	26,643		
資本剰余金合計	46,068		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	8,500		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	256,714		
利益剰余金合計	265,214		
剰 余 金 合 計		311,282	
資 本 合 計		3,174,196	
負 債 資 本 合 計		7,439,140	

令和5年度大竹市工業用水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	470,340		
(2) その他営業収益	126	470,466	
2 営業費用			
(1) 原水及び送水費	44,690		
(2) 給配水費	21,900		
(3) 総係費	73,109		
(4) 減価償却費	232,992		
(5) 資産減耗費	2,024		
(6) その他営業費用	0	374,715	
営業利益			95,751
3 営業外収益			
(1) 受取利息	6		
(2) 負担金	0		
(3) 長期前受金戻入	36,095		
(4) 資本費繰入収益	616		
(5) 雑収益	243	36,960	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	19,745		
(2) 雑支出	0	19,745	17,215
経常利益			112,966
5 特別利益			
(1) その他特別利益	221	221	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	221
当年度純利益			113,187
前年度繰越利益剰余金			32,836
その他未処分利益剰余金変動額			110,691
当年度未処分利益剰余金			256,714

令和5年度注記表（前年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	15	～	65	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	5	～	30	年
工具、器具及び備品	5	～	15	年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
ダム使用权 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(14,225千円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(4,654千円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,231千円、法定福利費引当金241千円を取り崩している。

預算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		552,729	551,636	1,093			
		1 給水収益	515,167	514,543	624			
			515,040	514,416	624	01 水道料金	515,040	(旧第1期工業用水道料金) (給水先) (契約水量(日量)) 日本製紙(株) 大竹工場 14,400m ³ 66,600 大竹(北)工場 12,000m ³ 57,108 戸田工業(株) 4,000m ³ 18,696 中国塗料(株)・大竹明新化学(株) 3,200m ³ 16,944 (株)ダイセル 12,000m ³ 61,200 環境整備課 1,000m ³ 5,412 (旧第2期工業用水道料金) (株)ダイセル 16,000m ³ 289,080 計 515,040
		2 その他の営業収益	127	127	0			
	2 営業外収益		36,761	36,457	304	03 一般会計負担金	126	消火栓経費負担金 収益的支出のPersonnel費相当額に充当
		1 受取利息	5	10 △	5	05 雑収益	1	
		2 長期前受金戻入	35,859	35,563	296	01 預金利息	5	
						01 長期前受金戻入	35,859	

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
		3 資本費繰入収益	616	616	0			
						01 資本費繰入収益	616	庁舎施設利用に伴う公共下水道事業 会計からの負担金
		4 雑収益	281	268	13			
						01 不用品売却益	1	
						03 その他雑収益	280	小瀬川発電所運転に伴う負担金 会計年度任用職員雇用保険本人負担 分
								行政財産使用料 計
								267 12 1 280
	3 特別利益		801	636	165			
		1 固定資産売却益	1	1	0			
		2 その他特別利益	800	635	165			
						01 退職給付引当金戻 入額	800	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		489,844	467,041	22,803			
			435,376	409,694	25,682			
	1 原水及び送水費		101,944	76,399	25,545			
						07 備用品費	50	
						09 光熱水費	8	御園ポンプ室電気料
						11 通信運搬費	110	通信回線使用料
						12 手数料	1,223	水質検査手数料 環境整備手数料 事業検討資料作成手数料 計
						14 修繕費	40,500	設備修繕費 小瀬川河床整備工事 計
						15 動力費	480	御園ポンプ所電力料
						22 委託料	59,512	自家用電気工作物保安業務委託料 維持管理業務委託料 消防用設備等点検業務委託料 計
						49 雑費	61	河床清掃に伴う雑費
		2 給配水費	17,673	18,750	△ 1,077			
						01 給料	6,935	職員 1名 会計年度任用職員 1名 計
						02 手当等	2,885	管理職手当 通勤手当 (会計年度任用職員) 期末勤勉手当
								4,863 2,072 6,935 629 29 1,418

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								期末勤労手当（会計年度任用職員） 計 809 2,885
						04 法定福利費	2,284	職員法定福利費 1,538 会計年度任用職員法定福利費 730 地方公務員災害補償基金負担金 16 計 2,284
						07 備用品費	84	チャート紙
						09 光熱水費	24	ポンプ室電気料
						11 通信運搬費	157	通信回線使用料
						12 手数料	30	配水施設用地草刈手数料
						13 貸借料	157	管路敷借上料
						14 修繕費	3,000	配水管補修費
						15 動力費	600	加圧ポンプ室電力料
						18 路面復旧費	100	配水管補修工事等に伴う路面復旧費
						19 材料費	500	配水管補修材料費
						50 賞与引当金繰入額	709	
						51 法定福利費引当金繰入額	208	
						3 業務費	127	21
							106	
							81,132	△ 2,546
						4 総係費	78,586	
						01 給料	5,270	職員 1名
						02 手当等	2,354	管理職手当 682 通勤手当 119 期末勤労手当 1,537 管理職員特別勤務手当 16

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明		
						区分	金額			
								計	2,354	
							04 法定福利費	1,681	職員法定福利費 地方公務員災害補償基金負担金	1,667
									計	14
							05 旅費	46	普通旅費	1,681
							06 被服費	41	作業服	
							07 備用品費	100	事務物品等	
							12 手数料	1	各種手数料	
							13 賃借料	800	システム賃借料	
							14 修繕費	50	庁舎修繕等	
							21 補償金	1		
							24 保険料	84	水道賠償責任保険料 建物総合共済基金分担金	16
									計	68
							27 厚生費	78	互助会助成金	8
									短期人間ドック負担金	70
									計	78
							28 負担金	66,113	日本工業用水道協会会費 流水占用料 小瀬川ダム維持管理負担金 労働基準協会会費 庁舎維持管理負担金 水道事業会計経費負担金 電算業務負担金 契約事務負担金 その他諸負担金	173
										2,461
										12,000
										2
										551
										1,132
										1,894
										2,600
										100

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
								弥栄ダム維持管理負担金 計	
							46	退職手当負担金	45,200
							50	賞与引当金繰入額	66,113
							51	法定福利費引当金繰入額	
							5	減価償却費	
			235,043	232,804	2,239		31	有形固定資産減価償却費	
							32	無形固定資産減価償却費	107,930
			2,001	501	1,500		6	資産減耗費	
			2	2	0		33	固定資産除却費	2,000
							34	棚卸資産減耗費	1
							7	その他の営業費用	
			52,467	55,346	△		35	材料売却原価	1
			17,465	20,344	△		36	雑支出	1
2	営業外費用								
							37	企業債利息	15,138
							39	借入金利息	2,324
								水道事業会計からの借入金利息	2,324
								一時借入金利息	3
								計	2,327
			2	2	0		36	雑支出	1
							42	不用品売却原価	1
			35,000	35,000	0		47	消費税及び地方消費税	35,000
3	特別損失		1,001	1,001	0				

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
		1 固定資産売却損	1	1	0			
		2 過年度損益修正損	1,000	1,000	0		45. その他固定資産売却損 1	
							44. 過年度損益修正損 1,000	
	4 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0			
							50 予備費 1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 資本的収入	1 企業債		76,201	64,701	11,500				
			76,200	64,700	11,500				
		1 企業債	76,200	64,700	11,500				
							01 建設改良債	76,200	
	2 固定資産売却代金		1	1	0				
		1 固定資産売却代金	1	1	0				
								04 その他固定資産売却代金	1

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1 資本的支出	1 建設改良費		418,467	419,421	△ 954			
		1 原水送水設備改良費	76,300	65,360	10,940			
		66,800	64,700	2,100	17 工事請負費	66,800	防鹿水源池(旧第一期工水)4号送水ポンプ逆止弁・吐出弁更新工事 防鹿水源池電気室高圧き電盤他更新工事 防鹿水源池(旧第一期工水)高圧配電盤地絡保護回路機能増設工事 防鹿水源池中央監視盤機能増設工事 原水送水設備改良工事	35,500 15,200 10,100 3,000
	2 負担金	9,500	0	9,500			計	3,000 66,800
2 棚卸購入資産	2 企業債償還金		314,767	326,661	△ 11,894	01 ダム事業負担金	9,500	小瀬川ダム管理用設備改良事業
		1 企業債償還金	314,767	326,661	△ 11,894			
	3 長期借入金償還金		26,400	26,400	0	54 企業債償還金	314,767	
		1 他会計借入金償還金	26,400	26,400	0	58 他会計借入金償還金	26,400	水道事業会計からの借入金償還金
4 予備費		1,000	1,000	0				
	1 予備費	1,000	1,000	0	50 予備費	1,000		
		300	300	0				
1 原材料		300	300	0				
	1 原材料	300	300	0	01 原材料	300		

下水道事業会計

議案第11号

令和6年度大竹市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大竹市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	排水戸数	12,181戸
イ	年間総処理水量	7,300,000m ³
ウ	主要な建設改良費	
	国庫交付金事業	1,120,770千円
	単独整備事業	421,500千円

(2) 漁業集落排水事業

ア	処理件数	121件
イ	年間総処理水量	18,000m ³
ウ	主要な建設改良費	
	国県補助金事業	10,000千円
	単独整備事業	22,100千円

(3) 農業集落排水事業

ア	処理件数	159件
イ	年間総処理水量	37,000m ³
ウ	主要な建設改良費	
	単独整備事業	13,050千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	1,234,345千円
第1項	営業収益	770,797千円
第2項	営業外収益	463,547千円
第3項	特別利益	1千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1,074,705千円
第1項	営業費用	1,038,206千円
第2項	営業外費用	31,497千円
第3項	特別損失	2,002千円

第4項 予備費 3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額172,082千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,643千円、過年度分損益勘定留保資金89,439千円で補填するものとする。）

収 入

第1款 資本的収入 1,628,595千円

第1項 企業債 885,600千円

第2項 補助金 526,693千円

第3項 負担金 216,091千円

第4項 水洗化貸付金回収金 210千円

第5項 固定資産売却代金 1千円

支 出

第1款 資本的支出 1,800,677千円

第1項 建設改良費 1,614,888千円

第2項 企業債償還金 180,652千円

第3項 庁舎建設負担金 1,237千円

第4項 水洗化貸付金 900千円

第5項 予備費 3,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ8,000千円及び8,000千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	大竹下水処理場1、2系掻き寄せ機等機械電気設備更新工事	千円 600,000	令和6年度	千円 300,000
				令和7年度	300,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額（千円）
支払金の振込に要する経費	令和7年度	100
会計・料金システムに要する経費	令和7年度から 令和11年度まで	10,000
包括的民間委託履行監視に要する経費	令和7年度	72,000
水質検査に要する経費	令和7年度	8,500
沈砂・し渣処理に要する経費	令和7年度	7,500

（企業債）

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める

起債の目的	限度額 （千円）	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	827,300	普通貸借 （証書借入）	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
下水道事業 （特別措置分）	9,200			
漁業集落排水事業	4,900			
農業集落排水事業	23,400			
資本費平準化債	20,800			

（一時借入金）

第8条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1） 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用
- （2） 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用
（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議

会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,046千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、53,005千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和6年2月29日提出

大竹市長 入山 欣郎

予算に関する説明書

令和6年度大竹市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業 収益			1,234,345	
	1) 営業収益		770,797	
		1. 下水道使用料	491,668	
		2. 一般会計負担金	207,690	雨水処理に伴う一般会計負担金
	3. その他営業収益	71,439	和木町下水処理手数料収入外	
	2) 営業外収益		463,547	
		1. 受取利息	10	
		2. 一般会計補助金	34,682	集落排水事業に係る一般会計補助金
		3. 負担金	37,426	
		4. 長期前受金戻入	241,168	
		5. 雑収益	261	
		6. 消費税及び地方消費税還付金	150,000	
	3) 特別利益		1	
		1. 固定資産売却益	1	
2. その他特別利益		0		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業 費用			1,074,705	
	1) 営業費用		1,038,206	
		1. 管渠費	56,015	
		2. ポンプ場費	109,724	
		3. 処理場費	325,784	
		4. 業務費	29,460	賦課徴収委託業務負担金外
		5. 総係費	27,915	
		6. 減価償却費	478,307	
		7. 資産減耗費	11,000	
	8. その他営業費用	1		
	2) 営業外費用		31,497	
		1. 支払利息	31,495	
		2. 雑支出	1	
	3. 消費税及び地方消費税	1		
	3) 特別損失		2,002	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	2,000	
		3. その他特別損失	1	
	4) 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			1,628,595	
	1) 企業債		885,600	
		1. 企業債	885,600	
	2) 補助金		526,693	
		1. 国庫補助金	503,270	
		2. 一般会計補助金	18,323	
		3. 県補助金	5,100	
	3) 負担金		216,091	
		1. 受益者負担金	743	
		2. 一般会計負担金	14,673	普及特別債等償還元金相当額外
		3. その他負担金	200,675	和木町処理場建設負担金外
	4) 水洗化貸付金回収金		210	
		1. 水洗化貸付金回収金	210	
	5) 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			1,800,677	
	1) 建設改良費		1,614,888	
		1. 施設建設事業費	1,569,724	
		2. 集落排水施設建設事業費	45,164	
	2) 企業債償還金		180,652	
		1. 企業債償還金	180,652	
	3) 庁舎建設負担金		1,237	
		1. 庁舎建設負担金	1,237	局庁舎施設利用権
	4) 水洗化貸付金		900	
		1. 水洗化貸付金	900	
	5) 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和6年度大竹市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	15,633
	減価償却費	478,307
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,603
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,300
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 241,168
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	31,495
	固定資産除却損	11,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 133,488
	未払金の増減額 (△は減少)	268,878
	小計	435,550
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 31,495
	業務活動によるキャッシュ・フロー	404,065
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,473,468
	国庫補助金等による収入	508,370
	工事負担金による収入	201,418
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,996
	庁舎建設負担金の支払による支出	△ 1,237
	長期貸付金の回収による収入	210
	長期貸付による支出	△ 900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 732,611
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	864,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 180,651
	その他の企業債による収入	20,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	704,949
	資金増加額	376,403
	資金期首残高	852,502
	資金期末残高	1,228,905

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 6		27,215	20,768	47,983	10,063	58,046
前 年 度		(1) 7		29,907	19,046	48,953	11,248	60,201
比 較		(0) △ 1		△ 2,692	1,722	△ 970	△ 1,185	△ 2,155

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	管理職員特別 勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	780	2,069	1,275	144	294	630	11,949	24	3,603
	前年度	966	3,205	437	96	842	930	12,558	12	0
	比 較	△ 186	△ 1,136	838	48	△ 548	△ 300	△ 609	12	3,603

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		6		25,229	19,964	45,193	9,364	54,557
前 年 度		7		28,250	18,638	46,888	10,848	57,736
比 較		△ 1		△ 3,021	1,326	△ 1,695	△ 1,484	△ 3,179

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	管理職員特別 勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	780	2,069	1,275	144	265	630	11,174	24	3,603
	前年度	966	3,160	437	96	812	930	12,225	12	0
	比 較	△ 186	△ 1,091	838	48	△ 547	△ 300	△ 1,051	12	3,603

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)		1,986	804	2,790	699	3,489
前 年 度		(1)		1,657	408	2,065	400	2,465
比 較		(0)		329	396	725	299	1,024

() 内は短時間勤務会計年度任用職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	期末勤勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	0	29	775
	前年度	45	0	30	333
	比 較	△ 45		△ 1	442

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説明	備考															
給料	△ 3,021	1 給与改定に伴う増減分	90	前年度給与改定に伴う増加分 90 千円																
		2 昇給に伴う増加分	200	昇給に伴う増加分 200 千円																
		3 その他の増減分	△ 3,311	異動退職等に伴う増加分 △ 3,311 千円	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔現在在職する職員数〕</td> <td rowspan="2">〔その他〕</td> <td rowspan="2">〔計〕</td> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>1人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6人</td> <td>1人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> <td>△1人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	〔現在在職する職員数〕	〔その他〕	〔計〕	本年度	5人	1人	6人	前年度	6人	1人	7人	増減	△1人	0人	△1人
〔現在在職する職員数〕	〔その他〕	〔計〕	本年度	5人	1人				6人											
			前年度	6人	1人	7人														
増減	△1人	0人	△1人																	
手当	1,326	1 制度改正等に伴う増減分	1,326	扶養手当の減少分 △ 186 千円 時間外勤務手当の減少分 △ 1,091 千円 管理職手当の増加分 838 千円 特殊勤務手当の増加分 48 千円 通勤手当の減少分 △ 547 千円 住居手当の減少分 △ 300 千円 期末勤勉手当の減少分 △ 1,051 千円 管理職員特別勤務手当の増加分 12 千円 退職給付費の増加分 3,603 千円																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分	企業職	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	356,900円
	平均給与月額	356,900円
	平均年齢	44.80歳
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	347,950円
	平均給与月額	415,937円
	平均年齢	42.83歳

(2) 初任給

区分	企業職
高校卒	170,900円
大学卒	202,400円
一般会計の制度	同上

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	等級	職員数	構成比
令和6年1月1日 現在	7級		
	6級	2人	40.0%
	5級		
	4級	2人	40.0%
	3級	1人	20.0%
	2級		
	1級		
	計	5人	100.0%
令和5年1月1日 現在	7級		
	6級	1人	16.7%
	5級	1人	16.7%
	4級	3人	50.0%
	3級	1人	16.6%
	2級		
	1級		
	計	6人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	課長 主幹	課長補佐	係長 主査 主任	副主任 専門員	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率	0.45%
支給対象職員の比率（令和6年1月1日現在）	80.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置（2～20%加算）	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	年度	全体計画					前々年度 未までの 支払義務 発生額	前年度未 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	
				年割額	左 の 財 源 内 訳										
					特 定 財 源	国県 支出金	企業債	建設 負担金							当年度損 益勘定留 保資金
1	1	大竹下水 処理場2 系散気装 置等改築 更新工事	令和4 年度	千円 48,000	千円 26,218	千円 16,700	千円 5,010	千円 72	千円 —	千円 48,000	千円 —	千円 48,000	千円 —	% 14.0	
			令和5 年度	52,000	28,600	18,000	5,382	18	—	52,000	—	52,000	—	15.2	
			令和6 年度	242,000	105,600	116,500	19,872	28	—	—	242,000	242,000	—	70.8	
			計	342,000	160,418	151,200	5,010	72	—	100,000	242,000	342,000	—	100.0	
	1	大竹下水 処理場し 尿等前処 理施設建 設工事業 務	令和4 年度	千円 73,000	千円 34,870	千円 29,300	千円 8,830	千円 —	千円 —	千円 73,000	千円 —	千円 73,000	千円 —	% 13.6	
			令和5 年度	333,000	165,000	129,360	38,640	—	—	157,900	175,100	333,000	—	62.0	
			令和6 年度	131,000	65,000	50,820	15,180	—	—	—	131,000	131,000	—	24.4	
			計	537,000	264,870	209,480	62,650	—	—	230,900	306,100	537,000	—	100.0	
	本	設	小方ポン プ場汚水 沈砂池機 械電気設 備改築更 新工事	令和4 年度	千円 36,234	千円 18,117	千円 18,100	千円 —	千円 17	千円 —	千円 36,234	千円 —	千円 36,234	千円 —	% 44.8
				令和5 年度	40,000	20,000	20,000	—	—	—	32,252	7,748	40,000	—	49.5
				令和6 年度	4,566	2,283	2,200	—	83	—	—	4,566	4,566	—	5.7
				計	80,800	40,400	40,300	—	100	—	68,486	12,314	80,800	—	100.0
	的	改	小方ポン プ場雨水 ポンプ (No.1) 機械電気 設備改築 更新工事	令和4 年度	千円 192,496	千円 96,248	千円 96,200	千円 —	千円 48	千円 —	千円 192,496	千円 —	千円 192,496	千円 —	% 50.2
				令和5 年度	176,000	88,000	88,000	—	—	—	48,911	39,089	88,000	—	45.9
				令和6 年度	15,204	7,602	7,600	—	2	—	—	15,204	15,204	—	4.0
				計	383,700	191,850	191,800	—	50	—	241,407	54,293	295,700	—	100.0
	支	良	大竹下水 処理場し 尿等前処 理施設機 械電気設 備工事	令和5 年度	千円 77,000	千円 38,500	千円 29,600	千円 8,900	千円 —	千円 —	千円 —	千円 77,000	千円 77,000	千円 —	% 17.2
				令和6 年度	286,000	143,000	110,100	32,900	—	—	—	286,000	286,000	—	63.8
				令和7 年度	85,000	42,500	32,700	9,800	—	—	—	—	—	85,000	19.0
				計	448,000	224,000	172,400	51,600	—	—	—	363,000	363,000	85,000	100.0
	出	費	大竹下水 処理場 1、2系掻 き寄せ機 械電気設 備更新工 事	令和6 年度	千円 300,000	千円 159,500	千円 108,100	千円 32,315	千円 85	千円 —	千円 —	千円 300,000	千円 300,000	千円 —	% 50.0
				令和7 年度	300,000	165,000	103,900	31,050	50	—	—	—	—	300,000	50.0
				計	600,000	324,500	212,000	63,365	135	—	—	300,000	300,000	300,000	100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負担金	一般財源
包括的民間委託履行監視に要する経費	千円 7,200	—	千円 —	令和6年度	7,200	2,016	5,184
水質検査に要する経費	9,450	—	—	令和6年度	9,450	2,646	6,804
沈砂・し渣処理に要する経費	7,350	—	—	令和6年度	7,350	560	6,790
支払金の振込に要する経費	100	—	—	令和7年度	100	—	100
会計・料金システムに要する経費	10,000	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	10,000	—	10,000
包括的民間委託履行監視に要する経費	7,200	—	—	令和7年度	7,200	2,016	5,184
水質検査に要する経費	8,500	—	—	令和7年度	8,500	2,380	6,804
沈砂・し渣処理に要する経費	7,500	—	—	令和7年度	7,500	600	6,900

令和6年度大竹市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,891,081		
ロ 建 物	1,280,865			
減価償却累計額	△ 835,703	445,162		
ハ 構 築 物	8,154,038			
減価償却累計額	△ 3,738,234	4,415,804		
ニ 機 械 及 び 装 置	6,330,357			
減価償却累計額	△ 3,264,192	3,066,165		
ホ 車 両 運 搬 具	2,515			
減価償却累計額	△ 2,357	158		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	18,066			
減価償却累計額	△ 13,131	4,935		
ト 建 設 仮 勘 定		2,258,094		
有形固定資産合計			12,081,399	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		44,497		
ロ 電 話 加 入 権		2,016		
無形固定資産合計			46,513	
(3) 投資その他の資産				
イ 水 洗 化 貸 付 金		690		
投資その他の資産合計			690	
固定資産合計				12,128,602
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			1,228,905	
(2) 未 収 金		217,510		
貸倒引当金		△ 3,261	214,249	
(3) 貯 蔵 品			408	
(4) 前 払 金			8,091	
(5) その他流動資産			66,099	
流動資産合計			1,517,752	
資 産 合 計				13,646,354

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,677,799		
ロ その他の企業債	97,589		
企業債合計		3,775,388	
(2) 庁舎建設負担金		45,734	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	39,193		
ロ 退職給付引当金	20,297		
引当金合計		59,490	
固定負債合計			3,880,612
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	175,620		
ロ その他の企業債	11,428		
企業債合計		187,048	
(2) 庁舎建設負担金			
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,150		
ロ 法定福利費引当金	907		
引当金合計		4,057	
(4) 未払金		492,789	
(5) その他流動負債		1,304	
流動負債合計			685,198
5 繰延収益			
長期前受金		9,351,400	
収益化累計額		△ 4,210,711	
繰延収益合計			5,103,081
負債合計			<u>9,668,891</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 組 入 資 本 金	717,772		
自己資本金合計		717,772	
資本金合計			717,772
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	924,075		
ロ 負 担 金	74,656		
ハ 国 庫 補 助 金	472,590		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	11,488		
ホ その他資本剰余金	868,517		
資本剰余金合計		2,351,326	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	42,300		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	256,600		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	609,465		
利益剰余金合計		908,365	
剰余金合計			3,259,691
資本合計			3,977,463
負債資本合計			13,646,354

令和6年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	24 ～ 50 年
構築物	30 ～ 50 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具、器具及び備品	2 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
施設利用権 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(29,987千円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(10,775千円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は74,627千円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,150千円、法定福利費引当金907千円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要等

下水道事業会計は、公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業をの3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

セグメント区分	事業の概要
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

セグメント区分	公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	718,292	2,779	5,030	726,101
営業外収益	270,461	17,606	25,480	313,547
営業費用	938,889	20,995	30,816	990,700
営業外費用	29,681	674	1,140	31,495
営業損益	△ 220,597	△ 18,216	△ 25,786	△ 264,599
経常損益	20,183	△ 1,284	△ 1,446	17,453
セグメント資産	12,965,343	237,491	443,520	13,646,354
セグメント負債	9,008,710	227,745	432,436	9,668,891
その他の項目				
雨水処理負担金	207,690	0	0	207,690
一般会計補助金	16,970	9,076	8,636	34,682
他会計負担金	31,045	2,886	3,495	37,426
特別利益	1	0	0	1
特別損失	1,821	0	0	1,821
減価償却費	454,727	7,876	15,704	478,307

令和5年度大竹市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,859,647		
ロ 建 物	1,072,552			
減価償却累計額	△ 802,391	270,161		
ハ 構 築 物	7,610,535			
減価償却累計額	△ 3,497,520	4,113,015		
ニ 機 械 及 び 装 置	5,778,498			
減価償却累計額	△ 3,064,150	2,714,348		
ホ 車 両 運 搬 具	2,515			
減価償却累計額	△ 2,239	276		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	18,066			
減価償却累計額	△ 10,247	7,819		
ト 建 設 仮 勘 定		1,436,933		
有形固定資産合計			10,402,199	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		45,734		
ロ 電 話 加 入 権		2,016		
無形固定資産合計			47,750	
(3) 投資その他の資産				
イ 水 洗 化 貸 付 金		0		
固定資産合計			10,449,949	
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			852,502	
(2) 未 収 金		112,441		
貸倒引当金		△ 1,961	110,480	
(3) 貯 蔵 品			408	
(4) 前 払 金			59,091	
(5) その他流動資産			29,460	
流動資産合計			1,051,941	
資 産 合 計			11,501,890	

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,924,344		
企業債合計		2,924,344	
(2) 庁舎建設負担金		45,734	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	39,193		
ロ 退職給付引当金	16,694		
引当金合計		55,887	
固定負債合計			3,025,965
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	155,293		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		155,293	
(2) 庁舎建設負担金		1,237	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,150		
ロ 法定福利費引当金	907		
引当金合計		4,057	
(4) 未払金		215,911	
(5) その他流動負債		1,084	
流動負債合計			377,582
5 繰延収益			
長期前受金		8,171,101	
収益化累計額		△ 4,009,561	
繰延収益合計			4,161,540
負債合計			7,565,087

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 組 入 資 本 金	717,772		
自己資本金合計		717,772	
資 本 金 合 計			717,772
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	924,075		
ロ 負 担 金	73,189		
ハ 国 庫 補 助 金	457,536		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	1,182		
ホ その他資本剰余金	868,517		
資本剰余金合計		2,324,499	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	42,300		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	256,600		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	595,632		
利益剰余金合計		894,532	
剰 余 金 合 計			3,219,031
資 本 合 計			3,936,803
負 債 資 本 合 計			11,501,890

令和5年度大竹市公共下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	451,226		
(2) 一般会計負担金	189,194		
(3) その他営業収益	64,000	704,420	
2 営業費用			
(1) 管路費	21,866		
(2) ポンプ場費	105,513		
(3) 処理場費	243,890		
(4) 業務費	22,339		
(5) 総係費	18,864		
(6) 減価償却費	434,643		
(7) 資産減耗費	5,560		
(8) その他営業費用	0	852,675	
営業損失（△）			△ 148,255
3 営業外収益			
(1) 受取利息	10		
(2) 他会計負担金	53,018		
(3) 長期前受金戻入	212,359		
(4) 雑収益	286	265,673	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	29,232		
(2) 雑支出	0	29,232	236,441
経常利益			88,186
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	8		
(2) その他特別利益	5,644	5,652	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	190		
(2) その他特別損失	0	190	5,462
当年度純利益			93,648
前年度繰越利益剰余金			501,984
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			595,632

令和5年度注記表（前年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	24 ～ 50 年
構築物	30 ～ 50 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具、器具及び備品	2 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
施設利用権 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(28,450千円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(9,308千円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は93,305千円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,415千円、法定福利費引当金824千円を取り崩している。

預算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,234,345	1,093,394	140,951			
			770,797	797,081	△ 26,284			
		1 下水道使用料	491,668	514,415	△ 22,747			
						01 公共下水道使用料	483,079	(用途別) (平均件数/1期) 一般用 11,404件 325,521 業務用 787件 127,538 工場用 5件 29,995 プール用 1件 25 計 483,079
						02 漁業集落排水施設 使用料	3,056	(用途別) (平均件数/1期) 一般用 109件 2,658 業務用 12件 398 計 3,056
						03 農業集落排水施設 使用料	5,533	(用途別) (平均件数/1期) 一般用 148件 4,729 業務用 11件 804 計 5,533
	2 一般会計負担金		207,690	210,235	△ 2,545			
						01 雨水処理負担金	207,690	雨水処理等に係る一般会計負担金 収益的支出の雨水処理に要する経 費に充当 149,930 減価償却費に充当 50,176 企業債償還利子に充当 7,584 計 207,690
	3 その他営業収益		71,439	72,431	△ 992			

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						01 和木町下水処理手数料	71,414	和木町汚水処理負担金 処理場費に充当 計
						02 指定工事店新規登録手数料	15	1件当たり15千円
						03 指定工事店登録更新手数料	10	1件当たり10千円
2	営業外収益		463,547	295,042	168,505			
		1 受取利息	10	10	0	01 預金利息	10	預金利息収入
		2 一般会計補助金	34,682	0	34,682	01 一般会計補助金	34,682	漁業集落排水事業収入のみで経営することが客観的に困難な経費に充当する 農業集落排水事業収入のみで経営することが客観的に困難な経費に充当する 集落排水事業人件費相当分(収益的費用の人件費に充当) 計
		3 負担金	37,426	42,414	△ 4,988	01 集落排水事業負担金	0	農業、漁業集落排水事業に係る人件費相当額
						02 一般会計負担金	34,874	一般会計負担金 普及特別債等利子に充当 収益的支出の不明水処理費に充当 児童手当に充当 漁業分流式下水道等の資本費に要する経費に充当 漁集地方公営企業法の適用に要する経費に充当 農集分流式下水道等の資本費に要する経費に充当 農集地方公営企業法の適用に要する経費に充当 計
4	長期前受金戻入		241,168	212,359	28,809	03 し尿処理施設運転管理負担金	2,552	し尿処理施設電気料負担金
								計
								2,552
								28,809
								2,552
								2,552

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						01 長期前受金戻入	241,168	長期前受金戻入 長期前受金戻入 (漁集) 長期前受金戻入 (農集) 計
		5 雑収益	261	259	2	01 施設使用料	254	下水道施設使用料収入
						02 その他雑収益	7	複写機使用料等 会計年度任用職員雇用保険本人負担 分 計
		6 消費税及び地方消費税還付金	150,000	40,000	110,000			
			1	1,271 △	1,270	01 消費税及び地方消費税還付金	150,000	
	3 特別利益	1 固定資産売却益	1	1	0			
						01 固定資産売却益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明		
						区分	金額			
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,074,705	960,963	113,742					
			1,038,206	928,727	109,479					
		1 管渠費	56,015	45,252	10,763					
							05 旅費	3	普通旅費 (漁集)	3
							07 備用品費	301	工具器具類、その他備用品 維持管理用備用品 (漁集) 維持管理用備用品 (農集)	291 5 5
									計	301
							09 光熱水費	1,090	早瀬ヶ迫樋門 電灯 マンホールポンプ電気料 (漁集4か所) マンホールポンプ電気料 (農集11か所)	10 300 780
									計	1,090
							11 通信運搬費	488	早瀬ヶ迫樋門 マンホールポンプ自動通報電話料 (漁集4か所) マンホールポンプ自動通報電話料 (農集11か所)	32 120 336
									計	488
							13 手数料	9,840	管渠内清掃手数料 事業検討資料作成手数料 管路敷等草刈手数料 管渠内清掃等手数料 (漁集) 管渠内清掃等手数料 (農集)	8,620 500 220 300 200
									計	9,840
							14 賃借料	371	管路敷借上料 下水道情報管理システム賃借料	331 40
									計	371
							15 修繕費	18,400	管渠設備修繕費	15,000

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								マンホールポンプ取替 2,500
								管渠施設修繕費(漁集) 500
								管渠施設修繕費(農集) 400
								計 18,400
		16 動力費				320		早瀬ヶ迫樋門 320
		18 路面復旧費				500		下水道管補修工事に伴う路面復旧費 500
		90 材料費				3,700		マンホール蓋 3,700
		22 補償金				1		管渠工事等補償金 1
		23 委託料				20,876		包括的民間委託業務委託料 9,000
								管路情報システムデータ更新業務委託料 2,300
								管路情報システム保守業務委託料 55
								下水道管路維持管理情報システム導入業務委託料 7,700
								雨水スクリーン清掃業務委託料 82
								公共下水道誤接調査業務委託料 1,000
								マンホールポンプ維持点検委託料(漁集) 231
								マンホールポンプ維持点検委託料(農集) 508
								計 20,876
		25 保険料				125		建物総合共済基金分担金 20
								施設損害賠償責任保険料 80
								建物総合損害共済分担金(漁集) 4
								下水道賠償責任保険料(漁集) 2
								建物総合損害共済分担金(農集) 14
								下水道賠償責任保険料(農集) 5
								計 125
	2 ポンプ場費		109,724	109,749	△	25		
		13 手数料				1,100		ばい、煙発生施設環境測定手数料 600

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								事業検討資料作成手数料 計 500
							15 修繕費	設備等修繕費 12,000
							23 委託料	包括の民間委託業務委託料 96,384
							25 保険料	沈砂・し渣処理業務委託料 4,598 消防用設備点検業務委託料 234 自家用電気工作物保安管理業務委託料 1,552 計 96,384
								建物総合共済基金分担金 210
								損害賠償責任保険料 30
								計 240
		3 処理場費	281,292	44,492			01 給料	職員 2 名 10,658 会計年度任用職員 1 名 1,986 計 10,658
			325,784	281,292			02 手当等	扶養手当 264 時間外手当 502 管理職手当 640 管理職員特別勤務手当 12 特殊勤務手当 48 通勤手当 29 通勤手当 (会計年度任用職員) 29 期末勤砲手当 2,680 期末手当 (会計年度任用職員) 775 計 4,979
							37 賞与引当金繰入額	1,340
								計 1,340

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
		04 法定福利費					3,551	職員法定福利費 2,832 会計年度任用職員法定福利費 699 地方公務員災害補償基金負担金 20 計 3,551
		38 法定福利費引当金 繰入額					393	393
		05 旅費					9	普通旅費 (漁集) 9
		07 備用品費					65	処理場備用品 (漁集) 55 処理場備用品 (農集) 10 計 65
		08 燃料費					10	燃料費 (漁集) 5 燃料費 (農集) 5 計 10
		09 光熱水費					15	処理場水道料 (漁集) 15
		11 通信運搬費					69	自動通報電話料 (漁集) 32 自動通報電話料 (農集) 32 有料道路通行料金 (漁集) 5 計 69
		13 手数料					3,292	事業検討資料作成手数料 500 反応タンク汚泥引き抜き手数料 2,000 浄化槽法定検査手数料 (漁集) 17 浄化槽法定検査手数料 (農集) 19 緊急対応等手数料 (漁集) 426 緊急対応等手数料 (農集) 280 脱水汚泥成分検査手数料 (漁集) 50 計 3,292
		15 修繕費					13,000	設備修繕費 9,000

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
								処理場施設修繕費 (漁集)	2,000
								処理場施設修繕費 (農集)	2,000
								計	13,000
	16	動力費					3,840	電気料 (漁集)	1,440
								電気料 (農集)	2,400
								計	3,840
	23	委託料					284,292	脱水汚泥処分業務委託料	35,700
								包括の民間委託業務委託料	210,000
								包括の民間委託履行監視業務委託料	6,000
								し渣等処理業務委託料	2,739
								水質検査業務委託料	9,450
								自家用電気工作物保安管理業務委託料	757
								消防用設備点検業務委託料	315
								施設情報システム利用・データ更新業務委託料	880
								施設情報システム更新業務委託料	2,200
								廃液収集運搬処理業務委託料	60
								維持管理業務委託料 (漁集)	3,056
								維持管理業務委託料 (農集)	2,188
								自家用電気工作物保安業務委託料 (漁集)	147
								消防用設備点検業務委託料 (農集)	8
								保守点検業務委託料 (漁集)	3,707
								保守点検業務委託料 (農集)	3,597
								脱水汚泥運搬業務委託料 (漁集)	532
								脱水汚泥処分業務委託料 (漁集)	248
								濃縮汚泥運搬業務委託料 (農集)	2,564
								美化清掃業務委託料 (漁集)	72

(單位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区	分		
							金額		
								美化清掃業務委託料 (農集) 計	72 284,292
							25 保険料	建物総合共済基金分担金 損害賠償責任保険料 建物総合損害共済分担金 (漁集) 建物総合損害共済分担金 (農集) 下水道賠償責任保険料 (漁集) 下水道賠償責任保険料 (農集) 計	240 12 8 9 1 1 271
4	業務費		29,460	29,009	451				271
							13 手数料	振込手数料	47
							24 報償費	受益者負担金前納報奨金 受益者分担金前納報奨金 (漁集) 受益者分担金前納報奨金 (農集) 計	90 54 69 213
							36 使用料徴収業務負担金	課税業務負担金 非課税業務負担金 不課税業務負担金 課税業務負担金 (漁集) 非課税業務負担金 (漁集) 不課税業務負担金 (漁集) 課税業務負担金 (農集) 非課税業務負担金 (農集) 不課税業務負担金 (農集) 計	20,700 1,300 6,200 300 100 100 200 100 200 29,200
5	総係費		27,915	25,090	2,825				29,200

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
		01 給料					4,269	職員1名	4,269
		02 手当等					2,667	扶養手当 時間外手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 計	360 574 24 1,289 420 2,667
		37 賞与引当金繰入額					645		645
		04 法定福利費					1,486	職員法定福利費 地方公務員災害補償基金負担金 計	1,460 26 1,486
		38 法定福利費引当金繰入額					189		189
		05 旅費					319	普通旅費 普通旅費(農集) 計	317 2 319
		06 被服費					44	作業服等	44
		07 備用品費					40	事務用品等	40
		10 印刷製本費					33	封筒印刷等	33
		11 通信運搬費					20	有料道路通行料金等	20
		14 賃借料					800	システム賃借料	800
		15 修繕費					50	庁内事務機器等修繕費	50
		28 厚生費					120	互助会助成金 短期人間ドック負担金 計	20 100 120
		29 補助金					300	水洗便所改造資金補助金	300
		30 負担金					10,086	日本下水道協会会費	191

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								労働基準協会会費 2
								危険物安全協会会費 6
								電算業務負担金 1,894
								庁舎維持管理負担金 551
								水道事業会計経費負担金 4,187
								契約事務負担金 2,600
								研修等負担金 635
								災害協定負担金 20
								計 10,086
							34 退職手当負担金	1,944
							78 退職給付費	3,603
							79 貸倒引当金繰入額	1,300
								広島県市町総合事務組合負担金の下 水道事業会計を支出
								計 3,603
								計 1,300
		6 減価償却費	478,307	433,334	44,973			
							40 有形固定資産減価 償却費	477,070
								公共下水道事業資産 453,490
								漁業集落排水事業資産 7,876
								農業集落排水事業資産 15,704
								計 477,070
							41 無形固定資産減価 償却費	1,237
								施設利用権償却 1,237
		7 資産減耗費	11,000	5,000	6,000			
							42 固定資産除却費	11,000
								固定資産除却費 10,000
								固定資産除却費(漁集) 500
								固定資産除却費(農集) 500
								計 11,000
		8 その他営業費用	1	1	0			
							45 雑支出	1
								計 1
	2 営業外費用		31,497	29,234	2,263			

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
		1 支払利息	31,495	29,232	2,263	50 企業債償還利子	31,495	企業債償還利子 企業債償還利子 (漁集) 企業債償還利子 (農集) 計
		2 雑支出	1	1	0			29,681
		3 消費税及び地方消費税	1	1	0	66 その他雑支出	1	674
						70 消費税及び地方消費税	1	1,140
	3 特別損失		2,002	2,002	0			31,495
		1 固定資産売却損	1	1	0			
		2 過年度損益修正損	2,000	2,000	0	75 その他固定資産売却損	1	
		3 その他特別損失	1	1	0	76 過年度損益修正損	2,000	2,000
	4 予備費		3,000	1,000	2,000			
		1 予備費	3,000	1,000	2,000	77 その他特別損失	1	1
						80 予備費	3,000	予備費 予備費 (漁集) 予備費 (農集) 計
								1,000
								1,000
								1,000
								3,000

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 資本的収入	1 企業債		1,628,595	1,058,083	570,512				
			885,600	499,800	385,800				
		1 企業債	885,600	499,800	385,800				
						855,600		公共下水道国庫交付金事業 公共下水道単独整備事業 漁業集落排水施設建設改良債 農業集落排水施設建設改良債 計	499,100 328,200 23,400 4,900 855,600
							9,200	02 特別措置分事業債	9,200
							20,800	03 資本費平準化債	20,800
								資本費平準化債 (漁集) 資本費平準化債 (農集) 計	5,700 15,100 20,800
								01 事業費補助金	503,270
									国庫交付金事業 503,270
2 補助金	2 一般会計補助金		18,323	0	18,323				
		1 国庫補助金	503,270	403,485	99,785				
						123,208			
3 県補助金	3 県補助金		5,100	0	5,100				
						01 事業費補助金	5,100		
							水産基盤整備事業補助金 (国費分補 助率50%、県費分1%)		

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								国県費補助対象事業 10,000千円
								計 5,100
	3	負担金						
			216,091	154,632	61,459			
		1 受益者負担金	743	344	399			
						01 受益者負担金	313	受益者負担金
								使途不特定の特定収入 313
								計 313
						02 受益者分担金	430	漁業集落排水施設分
								使途不特定の特定収入 188
								農業集落排水施設分 242
								使途不特定の特定収入
								計 430
		2 一般会計負担金	14,673	17,850	3,177 △			
						01 一般会計負担金	14,673	一般会計負担金
								普及特別償等元金償還額に充当 14,373
								し尿処理場改修に要する経費に充 300
								計 14,673
		3 その他負担金	200,675	136,438	64,237			
						01 建設工事負担金	200,675	和木町処理場建設負担金 150,675
								岩国大竹道路事業に伴う管渠移設に 50,000
								係る負担金 200,675
								計 200,675
	4	水洗化貸付金回収金	210	165	45			
			210	165	45			
		1 水洗化貸付金回収金				01 水洗化貸付金元金	210	水洗化貸付金回収金 165
								水洗化貸付金回収金 (農集) 45
								計 210

(單位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		說明
						区	分	
	5	固定資産売却代金	1	1	0			
		1 固定資産売却代金	1	1	0			
						01 有形固定資産売却 代金	1	1

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明		
						区分	金額			
1 資本の支出	1 建設改良費	1 公共下水道施設建設 事業費	1,800,677	1,237,775	562,902					
			1,614,888	1,059,652	555,236					
			1,569,724	1,059,652	510,072					
						01 給料	12,288	職員3名	12,288	
						02 手当等	6,214	扶養手当 時間外手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 特殊勤務手当 通勤手当 住居手当 期末勤勉手当 計	156 993 635 12 72 236 630 3,480 6,214	
						04 法定福利費	3,936	職員法定福利費 地方公務員災害補償基金負担金 計	3,936 12 3,936	
						05 旅費	358	特別旅費	358	
						07 備用品費	150	事業用備用品	150	
						08 燃料費	250		250	
						11 通信運搬費	30	携帯電話通信料	30	
						13 手数料	124	自動車車検代及び点検代	124	
						15 修繕費	100	車両等修繕費	100	
						17 工事請負費	996,870	国庫交付金事業 大竹下水処理場2系散気装置等改 築更新工事 下水処理場掻き寄せ機2期重力濃 縮装置機械電気更新工事 小方ポンプ場汚水沈砂池機械電気 設備改築更新工事	242,000 300,000 4,566	

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								小方排水区雨水函渠整備工事 小方ポンプ場雨水ポンプ(No.1)機械電気設備改築更新工事 単独整備事業 管渠工事 新町一丁目地内支障管布設替工事 不明水対策費 岩国大竹道路事業に伴う下水道管移設等工事 ポンプ場工事 小島雨水排水ポンプ場旧ポンプ場電動機整備工事 小島汚水中継ポンプ場元ゲート改修 小島汚水中継ポンプ場分流通棟外壁改修工事 小方ポンプ場雨水No.2ポンプ整備工事 小方ポンプ場内整備工事 小方ポンプ場雨水No.1ポンプ整備に伴う仮設ポンプ撤去工事 処理場工事 次亜供給ポンプ更新(No1) PCB撤去等対策工事 下水処理場倉庫解体工事 計 996,870
						22 補償金	3,000	小方排水区雨水管渠整備工事による家屋等損傷補償金
						23 委託料	545,400	国庫交付金事業 ストックマネジメント実施方針策定業務 大竹下水処理場し尿等前処理施設建設工事委託 大竹下水処理場し尿等前処理施設機械電気設備工事委託 単独整備事業 実施設計業務(処理場・管渠) 3,000 60,000 131,000 286,000 3,000

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
								市場価格調査業務 9,000 大竹市公共下水道事業計画変更業務 10,000 大竹市公共下水道事業計画変更業務(小島瀬遊池変更対応) 30,000 小方ポンプ場外構工事委託 5,000 小方排水区雨水管渠整備に伴う費用負担説明資料作成業務 3,400 PCB処分業務 8,000 計 545,400
						25 保険料	70	自動車損害保険料、自賠責保険料 70
						30 負担金	925	積算システムデーター管理等負担金 925
						33 公課費	9	自動車重量税 9
		2 集落排水施設建設事業費	45,164	0	45,164	05 旅費	6	特別旅費 6
						11 通信運搬費	8	フェリー運賃 8
						17 工事請負費	39,150	漁集管渠施設改良工事 4,800 漁集処理場改良工事 15,300 漁集処理場改良工事(補助) 6,000 漁集取付管等布設工事 500 農集管渠施設改良工事 6,250 農集処理場改良工事 6,000 農集取付管等布設工事 300 計 39,150
						23 委託料	6,000	漁集設計等業務委託料 5,500 農集設計等業務委託料 500 計 6,000
	2 企業債償還金		180,652	175,286	5,366			
	1 企業債償還金		180,652	175,286	5,366			

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						01 企業償還金	180,652	企業償還金 企業償還金 (漁集) 企業償還金 (農集) 計
	3 庁舎建設負担金		1,237	1,237	0			155,293 7,950
		1 庁舎建設負担金	1,237	1,237	0			17,409
	4 水洗化貸付金		900	600	300	01 庁舎建設負担金	1,237	上下水道局庁舎施設利用権負担額
		1 水洗化貸付金	900	600	300			
						01 水洗化貸付金	900	水洗便所改造資金貸付金 水洗便所改造資金貸付金 (農集) 計
	5 予備費		3,000	1,000	2,000			600 300 900
		1 予備費	3,000	1,000	2,000			
						01 予備費	3,000	予備費 予備費 (漁集) 予備費 (農集) 計
			2,000	2,000	0			1,000 1,000 1,000 3,000
2 たな卸購入資産								
	1 たな卸購入資産		2,000	2,000	0			
		1 たな卸購入資産	2,000	2,000	0			
						01 たな卸購入資産	2,000	2,000

收入

(單位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		說明
						區	分	
2 特例的收入	1 未収金		8,000	0	8,000			
			8,000	0	8,000			
		1 未収金	8,000	0	8,000	01 未収金		特例的收入 (漁集) 特例的收入 (農集) 計

支出

(單位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		說明
						區分	金額	
3 特例的支出	1 未払金		8,000	0	8,000			
			8,000	0	8,000			
		1 未払金	8,000	0	8,000	01 未払金	8,000	特例的支出 (漁集) 特例的支出 (農集) 計